【機密性1情報】

法人名：独立行政法人日本スポーツ振興センター（法人番号：5011105002256）

様式3-4

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公開（物品･役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 契約の相手方の法人番号 | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由 | 予定価格（単位：円） | 契約金額（単位：円） | 落札率 | 再就職の役員の数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | |
| 秩父宮記念スポーツ博物館パリ日本文化会館での展示に係る輸送等業務（競技場模型2点） | 契約担当役<br>独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓<br>東京都新宿区霞ヶ丘町4-1 | R6.7.5 | カトーレック株式会社美術輸送東京支店<br>東京都江東区枝川2-8-7 | 3010601029525 | 【会計規則第18条第5項及び契約事務取扱規程第24条:運送又は保管をさせるとき】<br>JFが主催する丹下隈展では、当該模型2点の他にも24点の展示品が日本からパリへ同時に輸送・出展された。その国際輸送業務については、JFが競争入札より、カトーレック株式会社（以下、「K社」という。）と契約締結し、K社はJFから国際輸送に係る通関手続きも業務として請け負っている。<br>　展示品一式を国際輸送する場合、免税措置を受けるためには、カルネ（国際条約（ATA条約）に基づき発給される通関用免税措置書類）を申請することが必要になる。このカルネは、国内から輸出した際のリストにある全展示品一式をそのまま日本へ戻すことを条件に認められるものである。通常であれば、展示品一式は同じ状態、同じタイミングで日本へ戻されるが、今回、展示品一式のうち当該模型2点を当館が現地で引継ぎ、現地で引き続き展示し、展示終了後に日本へ後日戻すというカルネの分割が可能であることがJFを通じて確認できた。ただし、分割された当該模型2点が日本に戻るまでカルネは有効であるため、当該模型2点の荷主も書類上はJFのまま日本へ戻すことが条件とされている。そのため、JFから当該模型2点を引き継ぐに当たっては、荷主であるJFが契約するK社を利用して日本へ戻すよう覚書を締結した。よって、本件輸送に係る業務をJSCとK社が契約締結するもの。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | 2,190,021 | ー | 0 | ー | ー | ー | |
| 第33回オリンピック夏季競技大会（フランス/パリ）における情報活動時の送迎支援業務 | 契約担当役<br>独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓<br>東京都新宿区霞ヶ丘町4-1 | R6.7.18 | Kuoni GTS France S.A.S<br>22 Rue Dieumegard, 93400<br>Saint-Ouen-sur-Seine, France | - | 【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】<br>パリ2024大会期間中、主要会場付近には警備境界線等が設定され、交通規制を伴うことが想定される。安全性を確保し、国際スポーツ統括団体や国際競技団体（IF）、政府系スポーツ機関等とJSC職員が効率的且つ効果的に情報調査活動及び国際ネットワークマネジメントの推進を実施することを目的に当該送迎支援業務を委託する。<br>契約にあたっては、サプライヤー（車両提供業者：ATHENA、ガイドサービス業者：EXCEED）がJSCとの直接契約ではなく、Kuoni GTS France SASを仲介業者として、契約することを希望しているため同社と契約を締結する。 | 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない | 25,234,009 | ー | 0 | ー | ー | ー | 外貨による契約：<br>140,948.50<br>ユーロ |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。